

令和元年度地区運営委員会意見集約

～JAいわて平泉の声を聞く活動～

地区運営委員会を2月7日から営農経済センターごとに9会場で開催しました。その後、総合運営委員会を2月25日に開催し、多くの意見・ご要望をいただきました。今回は、各地区運営委員会で出された質問や意見・要望の一部を紹介します。



JAでは、組合員の意見・要望をJA事業に反映させるため、組合員座談会や地区運営委員会などを通じて、組合員の声を聞く活動を大切にしています。地区運営委員会は営農経済センターごとに開催しています。組合員組織や協力組織、准組合員の代表が構成員となり、地域の課題やJA、営農経済センターの方針などに関する検討を行い、地域の声をJA事業に広く反映させていきます。

令和元年度の地区運営委員会では、平成31年度事業実践経過について報告し、令和2年度事業計画と第3次中期経営計画について協議いただきました。この他、集落営農組織連絡協議会や農家組合協議会、女性部、青年部との意見交換会も個別に開催し、連携しながらJA事業を進める 것을確認しました。

◎ 営農部門関連

Q 米の集荷数量が毎年達成しないのは天候だけでなく価格の問題もあるのではないか。

A 天候だけの問題ではないことを認識しています。引き続き系統販売・独自販売の有利性を生かした販売に取り組みます。



A Q

Q 全農との複数年契約は価格が高いのか。
組みです。

3年契約により価格が安定するような取り組みです。

Q 農産物に付加価値を付けての販売について今後の展望はどのように考えているのか。

A 地元の菓子製造会社が「金色の風」を原料にお菓子を開発し販売しています。今後は地元業者とも連携した加工品開発も検討していきます。



Q 米のブランド化の進捗状況と契約栽培の進捗状況はどうか。

A 現在取引している米の業者から高い評価をいただいているので順調にブランド化が進んでいるものと考えています。大口の農家や法人等を対象として今後も取り組みます。



Q 園芸品目のハウス園地化の進捗状況はどうなっているのか。

A トマト、ピーマンで2ヶ所を目標に推進しておりますが、現在のところ1ヶ所となっています。



Q 営農振興の活動方針として高温対策について指導機関と協力して対策を検討するとあるが、具体的にはどのような対策か。

高温対策としては営農座談会資料に具体的に載せていましたし、その内容に沿いながら指導会の内容についても一関農業改良普及センターと相談しながら対応していきたいと考えています。

Q オリンピックが開催される時期の野菜・花きは出荷最盛期であり、首都高の規制で物流にも影響があると思われるがJAとして何か対策の考えはあるか。

全農と共に物流関係や関連会社等と連絡を取りながら市場の受け入れ態勢も含め今後対応していきます。

A 牧場は妊娠牛を預かって放牧し、健康な牛体をつくり、出産前に農家に戻すという使命があります。現在は、繁殖障害を起こし受胎しない空胎牛を牧場で治療してほしいとの要望が増えてきており、牛舎飼いの期間が長いので飼代等がかかるでくることから、利用料の一部を値上げすることにしました。



◎金融・共済関連

Q 水曜窓口延長をする効果はあるのか

現状を聞きたい。また、残業代はどうなっているのか。

A 全店舗の1日当たりの来店相談者数は45人程で、1店舗当たりでは5人程です。職員は3～4人で対応しています。時間外勤務については時差出勤で対応しています。

お仕事帰りなど利用者の生活スタイルに合わせての相談業務をしています。

平日日中に来店できない

場合などはぜひ
ご利用ください。



A Q

年金宅配とはどのような内容なのか。

A 年金受給者とJAが年金宅配業務の契約を結びます。内容については、年金支給月のお届け日と金額を指定していただき自宅へ宅配しています。

Q 貯金通帳取引においてコメント入力ができなくなると聞くが本当か。

◎経済部門関連

Q 農機センターの集約検討とは

どういったことか。

A インターネットバンキングの活用とあるが、インターネットバンキングとは何か。

パソコンやスマートフォンからインターネットを使うことで、金融店舗に来店しなくとも、時間にとわれずに送金や振替、貯金残高照会等ができる機能です。



A Q

JAでんきとは何か。

A 平成28年に電力自由化に参入し、主にJAグループの施設などに電気を供給してきたJA全農グループの全農エネルギーが、令和元年9月から全国の組合員などに向けて電気の供給を開始しました。当JAにおいても取り扱い開始に向けて整備を進めています。

◎総務・管理部門関連

Q 支店再編で廃止された店舗の活用はどうのようになつているか。

A 廃止店舗の山目支店は、旅行・資産運用・ローンについてのJA相談センターとして土曜、日曜、祝日営業を実施し活用しています。真滝・大原支店はJAの書庫として活用しています。興田・奥玉支店は借地のため建物を解体し更地にして返却します。他の廃止店舗は、地域や団体からの申し出があり今後、売却・賃貸について交渉を進めることとなっています。

構想です。繁忙期には現状の農機センターの場所も活用しながら対応していきます。

いきたいと考えています。

Q 川崎に営農部・畜産部がワンフロア化されたが、機能していないのではないか。営農経済センターを核とした生産者とのコミュニケーションのとれた指導が必要ではないか。

A 部会の要望から指導の統一を図るため川崎に設置しました。機能しているものと認識しています。

A JA広報を見ていると毎月退職者がいるようだ。特に若い職員が退職しているようだが、職員の育成等を強化していかなくては計画を遂行できないのではないか。

自己の知識向上のため退職する職員もいることもご理解願います。原因として待遇面の課題が一因と考えられます。歯止めとして給料改定し賃金を上げることが早急に取り組む課題ですが、職員の育成については中央会等で開催される研修会などに積極的に参加させております。

Q 現在農家組合員の脱退が多くなってきており、農家組合活動が大変になってしまっているが脱退理由は何か。今後どのように考えているか。

A 脱退の理由としては高齢化により営農活動ができなくなつたというのがほとんどです。今後についてもJAとしても大きな課題として捉えており、担い手・集落営農育成等推進していきます。

A 人事・労務管理について職員とは大切な財産であり内部の取り組みを聞きたい。

定期的に衛生委員会を開催し、時間外労働・健康診断の結果・病気等福利厚生に努めています。また、

職員の統一集会・階層別研修会・コンプライアンス研修会を実施しています。



Q 資料の次期3カ年重点施策・実践項目で全て着手のままになつているが達成はしないのか。

A 取り組み内容によりますが、課題がなくなることはなく数値に表せない部分もありますので、全て解決できない部分については着手で表示しています。

意見・要望

・なす生産部会員も高齢化してきている。生産基盤を保持し作業の効率化を図るためにも共同選果にしてほしい。

↓ナスの共同選果については以前からの課題であるため、部会役員会でも協議をしています。昨年共同選果を目的とし園芸センターでの袋詰め試験を行いました。試験結果をもとに引き続き検討をしていきます。

・年金友の会でJA施設を巡るような企画も計画していただきたい。

↓女性部では自分たちで企画・立案し、バスで施設巡りをした組織もあります。皆さまの要望を上げていただければ各組織の事務局にて対応・支援しますので活発な活動を期待します。